

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

会社名 **株式会社テイン**

登録銘柄

コード番号 7 2 1 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 諒

問合せ先 責任者役職名 管理課部門長

氏名 佐々木 洋人

TEL (045)810 - 5515

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,120	(10.6)	390	(3.7)	365	(4.1)
14 年 9 月中間期	1,916	(12.1)	376	(30.3)	350	(26.2)
15 年 3 月期	3,711		609		673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	202	(0.3)	30.47	
14 年 9 月中間期	202	(29.4)	61.33	
15 年 3 月期	322		97.37	

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 14 年 9 月中間期 3,295,734 株 15 年 3 月期 3,310,557 株
平成 15 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しておりますが、平成 15 年 9 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-		-	
14 年 9 月中間期	-		-	
15 年 3 月期	-		24.24	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	3,179		2,232		70.2	335.75	
14 年 9 月中間期	2,880		1,990		69.1	598.63	
15 年 3 月期	3,032		2,110		69.6	634.61	

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 6,652,250 株 14 年 9 月中間期 3,326,125 株 15 年 3 月期 3,326,125 株
2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,000 株 14 年 9 月中間期 500 株 15 年 3 月期 1,000 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,916	548	304	11.45	11.45

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円80銭

(注) 1株当たり年間配当金および1株当たり予想当期純利益は分割後の発行済株式総数をもとに算出してあります。

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 14 年 9 月 30 日		平成 15 年 9 月 30 日		平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,061,629		1,172,301		945,010	
2. 売掛金		254,775		464,212		514,801	
3. たな卸資産		598,139		612,265		652,874	
4. その他	2	165,859		125,572		152,362	
5. 貸倒引当金		8,033		12,687		15,380	
流動資産合計		2,072,370	71.9	2,361,663	74.3	2,249,669	74.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 機械及び装置		277,580		274,286		300,179	
(2) その他		94,999		163,129		137,956	
有形固定資産合計		372,580		437,415		438,135	
2. 無形固定資産		27,723		17,528		23,461	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		195,047		-		140,177	
(2) その他		214,012		364,886		182,274	
(3) 貸倒引当金		938		1,791		1,008	
投資その他の資産合計		408,122		363,095		321,443	
固定資産合計		808,426	28.1	818,038	25.7	783,039	25.8
資産合計		2,880,796	100.0	3,179,702	100.0	3,032,708	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 14 年 9 月 30 日		平成 15 年 9 月 30 日		平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		250,907		249,468		269,415	
2. 1年内返済予定長期借入金		12,550		-		1,797	
3. 未払費用		150,409		165,622		152,018	
4. 未払法人税等		165,511		180,658		147,812	
5. その他	2	100,088		122,351		130,899	
流動負債合計		679,467	23.6	718,100	22.6	701,941	23.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		46,873		59,214		52,784	
2. 役員退職慰労引当金		74,637		84,237		79,437	
3. その他		89,000		85,300		87,750	
固定負債合計		210,510	7.3	228,751	7.2	219,971	7.3
負債合計		889,977	30.9	946,851	29.8	921,913	30.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		215,746		215,746		215,746	
資本剰余金合計		215,746	7.5	215,746	6.8	215,746	7.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		33,884		33,884		33,884	
2. 任意積立金		1,050,000		1,250,000		1,050,000	
3. 中間未処分利益		473,926		516,210		594,155	
利益剰余金合計		1,557,810	54.1	1,800,094	56.6	1,678,039	55.3
自己株式		294	0.0	546	0.0	546	0.0
資本合計		1,990,818	69.1	2,232,850	70.2	2,110,795	69.6
負債・資本合計		2,880,796	100.0	3,179,702	100.0	3,032,708	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		1,916,328	100.0	2,120,112	100.0	3,711,362	100.0
売上原価		962,907	50.3	1,136,558	53.6	1,925,082	51.9
売上総利益		953,420	49.7	983,553	46.4	1,786,280	48.1
販売費及び一般管理費		576,936	30.1	593,022	28.0	1,176,377	31.7
営業利益		376,484	19.6	390,531	18.4	609,903	16.4
営業外収益	1	7,790	0.4	7,711	0.4	103,834	2.8
営業外費用	2	33,286	1.7	32,701	1.6	40,701	1.1
経常利益		350,987	18.3	365,541	17.2	673,036	18.1
特別利益		9,130	0.5	2,761	0.2	3,673	0.1
特別損失		36	0.0	442	0.0	97,972	2.6
税引前中間(当期)純利益		360,082	18.8	367,859	17.4	578,737	15.6
法人税、住民税及び事業税		165,000	8.6	180,000	8.5	268,000	7.2
法人税等調整額		7,047	0.3	14,796	0.7	11,621	0.3
中間(当期)純利益		202,129	10.5	202,655	9.6	322,359	8.7
前期繰越利益		271,796		313,554		271,796	
中間(当期)未処分利益		473,926		516,210		594,155	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	該当事項はありません。	同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12 年 工具器具及び備品 3～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12 年 工具器具及び備品 3～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12 年 工具器具及び備品 3～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同 左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	_____	_____	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日
_____	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末 146,680 千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 656,150 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,284 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 597,016 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	2. 消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 944 千円 受取手数料 1,595 千円 損害賠償収入 3,420 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 833 千円 受取手数料 1,425 千円 共済掛金返戻益 3,200 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,268 千円 受取手数料 3,308 千円 保険積立金返戻益 91,274 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305 千円 上場関連費用 8,287 千円 為替差損 20,788 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12 千円 為替差損 31,927 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 409 千円 上場関連費用 8,287 千円 為替差損 25,356 千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 40,426 千円 無形固定資産 8,375 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 46,658 千円 無形固定資産 7,672 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 88,708 千円 無形固定資産 16,340 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">千円 22,856</td> <td style="text-align: right;">千円 21,714</td> <td style="text-align: right;">千円 1,142</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,856</td> <td style="text-align: right;">21,714</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,142 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,285 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142	合 計	22,856	21,714	1,142	1 年内	1,142 千円	1 年超	- 千円	計	1,142 千円	支払リース料	2,285 千円	減価償却費相当額	2,285 千円	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	3,428 千円	減価償却費相当額	3,428 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																									
有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142																									
合 計	22,856	21,714	1,142																									
1 年内	1,142 千円																											
1 年超	- 千円																											
計	1,142 千円																											
支払リース料	2,285 千円																											
減価償却費相当額	2,285 千円																											
支払リース料	3,428 千円																											
減価償却費相当額	3,428 千円																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		<p>当社は平成 15 年 1 月 30 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成 15 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,326,125 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割</p> <p>(3) 配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p>1 株当たり純資産額 276 円 94 銭 1 株当たり当期純利益 47 円 50 銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p>1 株当たり純資産額 317 円 30 銭 1 株当たり当期純利益 48 円 68 銭</p>